

Ⅲ 事業の概況

◎信用事業

資金運用：貸出金については計画比97.5%となり計画を下回りましたが、預金については、野菜の高値販売等により計画比119.5%となりました。

資金調達：貯金については野菜の高値販売による精算払いが良好だった為、計画比102.5%となりました。

◎共済事業

長期共済・短期共済ともほぼ計画通りで、収益（雑収入）の増加により、差引損益では、計画比106.4%となりました。

◎購買事業

購買品供給高は、主食用米の資材が落込み計画比97.7%となりました。差引損益では計画比110.1%となりました。

◎販売事業

各品目の堅調な販売により計画比108.9%の実績になり、差引損益では122.5%になりました。

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① (科目別貯金平均残高)

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	増減
流動性貯金	12,480 (41.4)	13,109 (42.2)	629
定期性貯金	17,668 (58.6)	17,959 (57.8)	291
その他の貯金	11 (0.0)	11 (0.0)	0
計	30,158 (100.0)	31,079 (100.0)	921
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合計	30,158 (100.0)	31,079 (100.0)	921

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：()内は構成比

② (定期貯金残高)

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	増減
定期貯金	17,703 (100.0)	18,360	657
うち固定自由金利定期	17,699 (99.99)	18,354	655
変動自由金利定期	3 (0.01)	6	3

注1：固定自由金利定期は預入時に満期日までの利率が確定する自由金利
定期貯金

注2：変動自由金利定期は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動
する自由金利定期貯金

注3：()内は構成比

(2) 貸出金等に関する指標

① (科目別貸出金平均残高)

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
手形貸付	418	372	△ 46
証書貸付	12,080	11,510	△ 570
永久劣後	369	405	36
当座貸越	79	67	△ 12
割引手形	0	0	0
合計	12,946	12,354	△ 592

② (貸出金の金利条件別内訳)

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	増減
固定金利貸出	4,241 (33.6)	4,177 (35.6)	△ 64
変動金利貸出	8,393 (66.4)	7,553 (64.4)	△ 840
合計	12,634 (100.0)	11,730 (100.0)	△ 904

注：()内は構成比

③ (貸出金の担保別内訳)

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
貯金等	380	352	△ 28
有価証券	0	0	0
動産	0		0
不動産	0		0
その他担保物	0		0
計	380	352	△ 28
農業信用基金協会保証	1,255	1,200	△ 55
その他保証	1,616	1,857	241
計	2,871	3,057	186
信用	9,501	8,420	△ 1,081
合計	12,753	11,830	△ 923

④ (債務保証見返額の担保別内訳)

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	71	71	0
その他担保物	0	0	0
計	71	71	0
信用	0	0	0
合計	71	71	0

⑤（貸出金の使途別内訳）

（単位：百万円、％）

	26年度		27年度		増減
近 代 化	96	(0.8)	139	(1.2)	42
そ の 他 制 度 資 金	190	(1.5)	115	(1.0)	△ 75
農 業 設 備	361	(2.8)	357	(3.0)	△ 4
農 業 運 転	315	(2.5)	226	(1.9)	△ 89
事 業 設 備	5,293	(41.5)	4,710	(39.8)	△ 582
事 業 運 転	1,729	(13.6)	1,500	(12.7)	△ 229
住 宅 関 連	2,956	(23.2)	3,053	(25.8)	97
生 活 関 連	1,773	(13.9)	1,699	(14.4)	△ 73
そ の 他	35	(0.3)	29	(0.2)	△ 5
合 計	12,753	(100.0)	11,831	(100.0)	△ 921

注：（ ）内は構成比

⑥（貸出金の業種別残高）

（単位：百万円、％）

種 類	26年度		27年度		増 減
農業	2,828	(22.2)	2,700	(22.8)	△ 127
林業	0	(0.0)	12	(0.1)	12
水産業	0	(0.0)	0	(0.0)	0
製造業	145	(1.1)	234	(2.0)	89
鉱業	28	(0.2)	27	(0.2)	0
建設	437	(3.4)	455	(3.8)	17
不動産業	4,022	(31.5)	3,305	(27.9)	△ 717
電気・ガス・熱供給・水道業	33	(0.3)	33	(0.3)	0
運輸・通信業	74	(0.6)	70	(0.6)	△ 4
卸売・小売・飲食店	315	(2.5)	215	(1.8)	△ 100
サービス業	1,247	(9.8)	1,428	(12.1)	181
金融・保険業	414	(3.2)	485	(4.1)	70
地方公共団体	0	(0.0)	0	(0.0)	0
その他	3,204	(25.1)	2,861	(24.2)	△ 343
合計	12,753	(100.0)	11,831	(100.0)	△ 921

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦(主要な農業関係の貸出金残高)

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
農業			
穀作	35	28	△ 7
野菜・園芸	619	626	7
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	29	31	2
養蚕	46	0	△ 46
その他農業	205	232	27
農業関連団体等	0	0	0
合計	934	917	△ 17

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
プロパー資金	811	731	△ 80
農業制度資金	123	186	63
農業近代化資金	29	139	110
その他制度資金	94	47	△ 47
合計	934	917	△ 17

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
日本政策金融公庫資金	40	25	△ 15
その他	9	6	△ 3
合計	49	31	△ 18

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧（リスク管理債権残高）

（単位：百万円）

	26年度	27年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	162	117	△ 45
3ヵ月以上延滞債権額	17	5	△ 12
貸出条件緩和債権額	151	0	△ 151
合計	330	122	△ 208

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

⑨（金融再生法開示債権の保全状況）

1）金融再生法に基づく信用事業債権額

（単位：百万円）

債権区分	26年度	27年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	47	39
危険債権	116	78
要管理債権	168	5
小計(A)	330	122
保全額 (B)	284	120
うち担保	240	83
うち保証	11	4
うち引当	33	33
保全率(B/A)	86.06%	98.36%
正常債権	12,448	11,730
合計	12,778	11,852

注1：破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権。信用与信が対象。

注2：危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権。信用与信が対象。

注3：要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権。貸出金が対象。

注4：正常債権

上記以外の債権

注5：信用与信

貸借対照表上の貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金

注6：担保

自己査定における優良担保・一般担保の処分可能見込額。

注7：保証

自己査定における優良保証の額。

注8：引当

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権については、自己査定における個別貸倒引当金額。
- ・要管理債権については、要管理債権分の一般貸倒引当金額。

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	49,020	47,435	-	49,020	47,435	47,435	44,371	-	47,435	44,371
個別貸倒引当金	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	181,036	161,567	0	181,036	161,567

⑫業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	26年度						27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	/	181,036	47,435	0	181,036	161,567	/
国外						/						/
地域別計	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036	/	181,036	47,435	0	181,036	161,567	/
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
上記以外												
個人	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	47,435	0	181,036	161,567	
合計	155,213	181,036	1,640	153,573	181,036		181,036	47,435	0	181,036	161,567	

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		26年度		27年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	7	35	7	37
	金額	9,840	10,989	9,775	11,806
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	54	9	54
雑為替	件数	1	0	1	0
	金額	426	20	441	20
合 計	件数	8	35	8	37
	金額	10,266	11,063	10,225	11,880

(4) 有価証券に関する指標

① (種類別有価証券平均残高)

(単位：百万円)

		26年度	27年度	増減
国	債	17	5	△ 12
地 方	債	0	0	0
株	式	0	0	0
外 国	債 券	0	0	0
そ の 他 の	証 券	0	0	0
合 計		17	5	△ 12

注：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

② (商品有価証券種類別平均残高)

該当する取引はありません。

③ (有価証券残存期間別残高)

平成26年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国 債	10	0	0	0	0	0	0	10
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

平成27年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等

① (有価証券の時価情報等)

(単位：百万円)

保有区分	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
その他	10	10	0	0	0	0
合 計	10	10	0	0	0	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② (金銭の信託の時価情報等)

(単位：百万円)

区 分	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	10	10	0	0	0	0
合 計	10	10	0	0	0	0

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③ (デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)
 該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績等

(1) 長期共済保有高

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	1,523	28,029	1,751	27,435
定期生命共済	0	1,240	33	936
養老生命共済	821	24,883	1,115	22,887
うちこども共済	200	5,304	232	5,333
医療共済	0	254	0	214
がん共済	0	19	0	17
定期医療	0	245	0	225
介護共済	122	181	184	363
建物更生共済	5,436	98,494	4,410	95,787
合計	7,902	153,344	7,493	147,864
年金共済	0	43	0	40

注1：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

注2：こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3：JA共済は、JA、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任につきましては、全国共済連へ再共済（再保険）に付しております（短期共済についても同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	2	12	2	14
がん共済	0	1	1	1
定期医療	0	1	0	1
合計	2	14	3	16

注1：金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	344	538	294	816
合計	344	538	294	816

注1：金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	47	373	34	380
年金開始後		56		68
合計	47	429	34	448

注1：金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては最低保証金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

	26年度		27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
火災共済	9,728,640		10,334,450	
傷害共済	10,026,000		13,980,000	
定額定期共済	0		0	
合計	19,754,640		24,314,450	
自動車共済	230,515		253,271	
自賠責共済	32,121		29,507	
個人賠償共済	168		329	
合計	262,804		283,107	

注1：火災共済、傷害共済は保障金額を表示しております。

注2：自動車共済、自賠責共済、個人賠償共済は掛金総額です。

3. その他事業実績

(1) 購買事業

(単位：千円)

区 分		26年度		27年度	
		供給高	購買手数料	供給高	購買手数料
生産資材	肥料	660,724	69,647	693,333	73,827
	農薬	437,671	41,080	502,700	49,748
	飼料	211,710	7,069	97,403	5,249
	種苗	206,123	19,342	198,265	18,709
	温床資材	71,500	6,604	67,708	6,214
	包装資材	284,405	26,907	270,748	25,837
	その他資材	105,411	10,569	132,302	12,567
合 計		1,977,544	181,218	1,962,459	192,151

(2) 販売事業

(単位：千円)

区 分		26年度		27年度	
		販売高	販売手数料	販売高	販売手数料
米		636,349	19,091	567,300	17,496
なたね		1,064	105	0	0
雑穀		3,843	32	7,054	212
小 計		641,256	19,228	574,354	17,708
長芋		2,099,061	62,949	2,153,192	64,596
人参		640,719	19,222	908,634	27,259
馬鈴薯		147,977	4,440	262,221	7,866
大根		362,226	10,870	396,786	11,903
ごぼう		1,404,932	42,159	1,456,433	43,693
にんにく		2,134,593	64,041	1,957,709	58,731
予冷野菜		90,564	2,717	114,752	3,443
温室野菜		40,008	1,201	45,420	1,363
その他野菜		81,080	2,436	90,000	2,700
小 計		7,001,160	210,035	7,385,147	221,554
花卉・花木		1,016	30	723	22
小 計		1,016	30	723	22
販売事業計 ①		7,643,432	229,293	7,960,224	239,284
鶏卵		698,650	669	723,800	668
生乳		258,789	3,864	301,060	4,138
生畜(牛)		147,794	2,702	187,485	3,694
仔猪市場		216,563	6,498	204,387	6,132
畜産事業計 ②		1,321,796	13,733	1,416,732	14,632
合 計 ①+②		8,965,228	243,026	9,376,956	253,916

(3) 農業倉庫事業

(単位：千円)

項 目		26年度	27年度
		金額	金額
収益	保管料	18,147	21,158
	検査手数料	3,741	3,419
	その他の収益	6,022	7,055
	計 ①	27,910	31,632
費用	倉庫労務費	2,549	2,234
	その他の費用	6,519	6,534
	計 ②	9,068	8,768
差引損益 ①-②		18,842	22,864

(4) 加工事業 (単位：千円)

項 目	26年度	27年度
	金 額	金 額
収 益①	303,513	309,318
費 用②	254,894	265,944
差引損益 ①-②	48,619	43,374

(5) 利用事業 (単位：千円)

項 目	26年度	27年度
	金 額	金 額
収 益①	638,662	687,874
費 用②	520,378	559,889
差引損益 ①-②	118,284	127,985

(6) 宅地等供給事業 (単位：千円)

項 目	26年度	27年度	
	金 額	金 額	
収 益	土 地	0	0
	建 物	0	0
	宅地等管理	62	62
	雑収入	0	0
	計 ①	62	62
費 用②	138	122	
差引損益 ①-②	△ 76	△ 60	

(7) 指導事業 (単位：千円)

項 目	26年度	27年度	
	金 額	金 額	
収 入	賦 課 金	0	0
	指 導 補 助 金	204	902
	実 費 収 入	831	921
	計 ①	1,035	1,823
支 出	農業経営改善費	26,292	28,242
	生活文化事業費	2,591	3,334
	教育情報費	5,228	5,291
	計 ②	34,111	36,867
差引損益 ①-②	△ 33,076	△ 35,044	

(8) その他事業 (労働保険事務組合)

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度
	金 額	金 額
収 益①	1,523	1,588
費 用②	788	957
差引損益 ①-②	735	631